

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	社会教育課長 福岡 直	電話番号	0852-22-5910
----------	-------------	------	--------------

事務事業の名称	社会教育主事確保・養成事業		
目的	(1) 対象	市町村	
	(2) 意図	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校・家庭・地域が連携協力した子どもの教育に関わる環境づくりを推進する。</li> <li>・島根の地域の特性を生かしたふるさと教育を推進する。</li> <li>・地域づくりを担う人づくりを推進する。</li> </ul>	
事業概要	県社会教育主事を希望する市町村に派遣し、社会教育主事の専門性を活かした社会教育を推進するとともに、あわせて地域社会における地域課題を自ら解決しようとする人づくり・地域づくりを推進する。		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 派遣者数	目標値		22.0	22.0	22.0	22.0	人
		取組目標値						
	式・定義 人数	実績値	22.0					%
		達成率	-	-	-	-	-	
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	3,271	4,371
うち一般財源 (千円)	3,271	4,371

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	③改善策を検討中
---------------------	----------

5. 評価時点での現状 (客観的事実・データなどに基づいた現状)

・平成27年度は、6市9町1村(16/19市町村)に合計22名の社会教育主事を派遣し、市町村の実情に応じた学校・家庭・地域の連携体制づくりに努め、ふるさと教育、放課後子ども教室、学校支援地域本部、実証!「地域力」醸成プログラム等の事業を推進した。  
 ・社会教育主事の資質向上を図る研修会を9回(内1回は初任者研修)を行い、延べ参加者数は303名であった。  
 ・年間テーマを設定し、同テーマに基づき講義、事例研究、演習等を効果的に組み合わせ、参加者の意識やスキルを高めることができています。また、各市町村の取組や事業の進捗状況を共有することによって、研修後の実践活動につなげることができています。

6. 成果があったこと (改善されたこと)

・社会教育主事を受け入れている市町村においては、ふるさと教育、学校支援地域本部、放課後子ども教室などの社会教育関係事業が積極的に実施された結果、学校支援の体制がある小中学校の割合が82%、放課後支援の体制がある小学校区の割合が91%と、学校・家庭・地域の連携体制づくりが進んだ。

7. まだ残っている課題 (現状の何をどのように変更する必要があるのか)

- ①困っている「状況」
- ・社会教育主事の派遣・未派遣によって、社会教育事業への取組の若干の格差がある。
  - ・市町村によっては派遣社会教育主事が職務を遂行しにくい状況が生じている。
- ②困っている状況が発生している「原因」
- ・厳しい財政状況等により費用負担ができない等の理由により、社会教育主事の派遣制度を導入できないことが考えられる。また、社会教育主事の派遣制度の成果や効果、メリット等が十分に周知されていないことが考えられる。
  - ・市町村によって派遣社会教育主事の職務が十分に理解されていなかったり、市町村の一人役としての業務を担当させられたりしている。また、派遣社会教育主事自身も県の方針や施策を市町村におろしたり、市町村における社会教育活動にうまく生かすことができなかったりする状況が考えられる。
- ③原因を解消するための「課題」
- ・社会教育主事の派遣にかかる費用負担については、市町村一律1/2負担であったものを、平成21年度から市負担を1/2、町村負担を1/4に見直しを実施したが、これ以上県の負担を増やすことが困難である。
  - ・したがって、費用負担以外の面で、例えば、成果や効果・メリットを伝え、社会教育主事の派遣制度の導入を検討できるように働きかけていく必要がある。
  - ・派遣先市町村に向けての働きかけ
  - ・研修会における派遣社会教育主事の職務遂行についての周知、徹底。

8. 今後の方向性 (課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

- ・社会教育主事の派遣制度の成果や効果を明確にし、既派遣の市町村には派遣の継続、未派遣の市町村に対しては、配置の呼びかけを継続して行っていく。
- ・社会教育主事未派遣市町村に対して教育事務所社会教育スタッフ企画幹、東西社会教育研修センター等の社会教育主事による支援や情報提供等を継続して行っていく。
- ・市町村訪問やヒアリングの際に教育長等に向けて社会教育主事派遣要綱の確認や社会教育主事が職務を遂行しやすい環境づくりについて働きかけていく。
- ・県社会教育主事の市町村における社会教育の振興及び県の施策・事業の推進役としての資質を高めるために、県の施策・事業の具現化や人づくりに関する研修内容をさらに充実させていく必要がある。
- ・市町村社会教育担当者の社会教育・社会教育行政に関する知識や技能を高めるための研修を充実させる必要がある。

・課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効果的・効果的に行ってください。  
 ・上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価 (任意記載)